

2019年度第3四半期決算

取締役 兼 執行役員 財務・グローバルマネジメント本部長
福永 彰宏

2020年2月5日
古河電気工業株式会社

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高および利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定および判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在および将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高および利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

◆ Q3累計実績は前年同期比減収減益

(単位：億円)

	Q3累計		
	FY18 実績	FY19 実績	前年比
売上高	7,386	6,762	▲ 625
営業利益	307	153	▲ 154
営業利益率	4.2%	2.3%	▲ 1.9

◆ 主な事業の状況

減益要因

- 情報通信ソリューション事業（インフラ）：光ファイバ・ケーブルの価格競争激化と、北米光ケーブルの生産性改善の遅れ
- 電装エレクトロニクスおよび機能製品：市況悪化の影響

増益要因

- エネルギーインフラ事業（インフラ）：国内および海外での電力事業改善

2019年度通期予想見直し

◆ 情報通信ソリューション事業を中心にH2の回復を見込んでいたが、Q3実績を踏まえて通期予想を見直し

(単位：億円)

	FY18 実績	*FY19 前回予想	FY19 予想	前年比	前回予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	9,916	9,100	9,000	▲ 916	▲ 100
営業利益	408	260	200	▲ 208	▲ 60
経常利益	391	225	185	▲ 206	▲ 40
親会社株主に帰属する 当期純利益	291	110	100	▲ 191	▲ 10

*2019/11/5公表

※ 新型コロナウイルス拡大によるサプライチェーン全体への影響について注視しておりますが、不透明要素が多いため、業績見通しへの反映はできておりません。

一刻も早い終息を願うとともに、患者の皆さまの回復をお祈り申し上げます。

◆ 営業利益の主な下方修正要因

- 情報通信ソリューション事業（インフラ）：欧州・アジアを中心とする光ファイバ・ケーブル価格下落の影響および北米光ケーブルの生産性改善の遅れ
- 電装エレクトロニクス：市況低迷継続および事業再編に関わる費用増
- 機能製品：データセンタ関連需要は回復傾向も台湾の銅箔工場復旧に伴う費用増

◆ 年間キャッシュフローは想定通りを見込み、期末配当予想については変更せず（年間1株あたり配当金（予想）：85円）

1. グローバルでのシングルマネジメント体制の強化

**OFSのファイバ・ケーブル製造統括を新設し、
当社執行役員が就任**

「ものづくり力」の強化を加速し、コスト競争力を向上

- ・ 競争力回復に向けた北米光ケーブル製造工場の徹底的な効率改善、不良低減とリードタイム短縮～拠点間支援の充実～
- ・ グローバルでの最適生産によるファイバコスト低減

2. 5G／データセンタニーズへのソリューション拡充

主要パートナーとの共創で、より価値のあるソリューションを提供

- ・ 高機能ファイバ／高密度ケーブル／接続製品
 - － ローラブルリボンケーブル売上比率：2021-22年度に19年度比2倍以上を目指す
- ・ ITLAの進化－高出力・狭線幅・低消費電力・小型化 等

Intentionally Blank

2019年度Q3実績 – 要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY18Q3累計		FY19Q3累計		前年比		主な増減内訳 (Q3累計前年比)
	a	10-12 a'	b	10-12 b'	b-a	10-12 b'-a'	
売上高	7,386	2,512	6,762	2,210	▲ 625	▲ 302	▲625億円(▲8%) 9ページ参照
営業利益	307	132	153	45	▲ 154	▲ 86	▲154億円(▲50%)
(率)	4.2%	5.2%	2.3%	2.0%	▲ 1.9	▲ 3.2	10ページ参照
持分法投資損益	8	4	13	15	+5	+11	
為替損益	▲ 10	▲ 4	▲ 4	4	+6	+8	
経常利益	287	128	139	55	▲ 148	▲ 73	▲148億円(▲52%)
(率)	3.9%	5.1%	2.1%	2.5%	▲ 1.8	▲ 2.6	
特別損益	11	23	11	▲ 10	+0	▲ 33	・特別利益：+5 (44→49)
法人税等	85	52	67	25	▲ 18	▲ 27	・特別損失：▲5 (▲33→▲38)
非支配株主に帰属する 当期純利益	26	10	9	7	▲ 17	▲ 3	
親会社株主に帰属する 当期純利益	187	88	74	14	▲ 112	▲ 75	▲112億円(▲60%)
(率)	2.5%	3.5%	1.1%	0.6%	▲ 1.4	▲ 2.9	
銅建値 平均	753	738	689	683	—	—	
為替 平均	111	113	109	109	—	—	

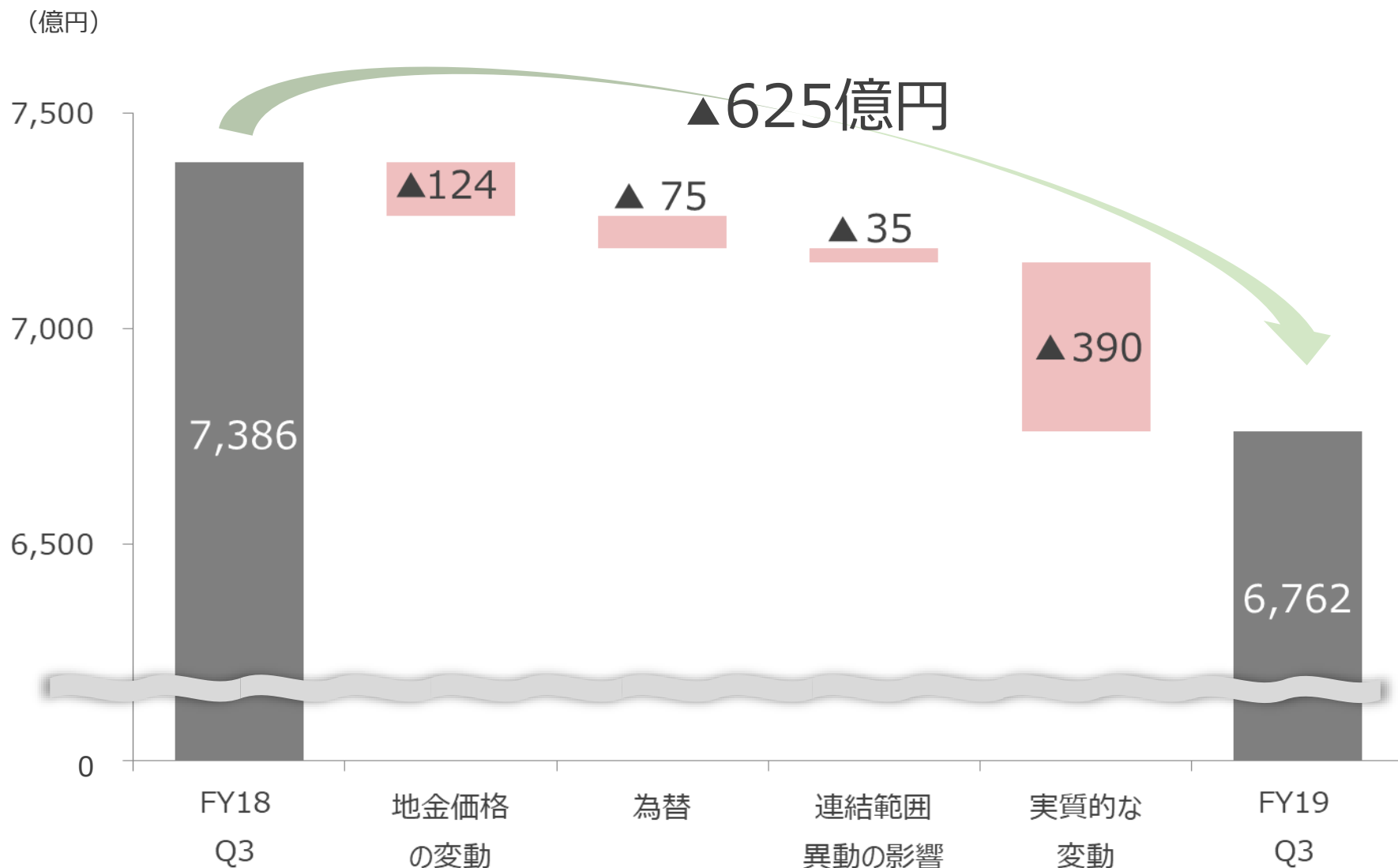
2019年度通期予想 – 要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

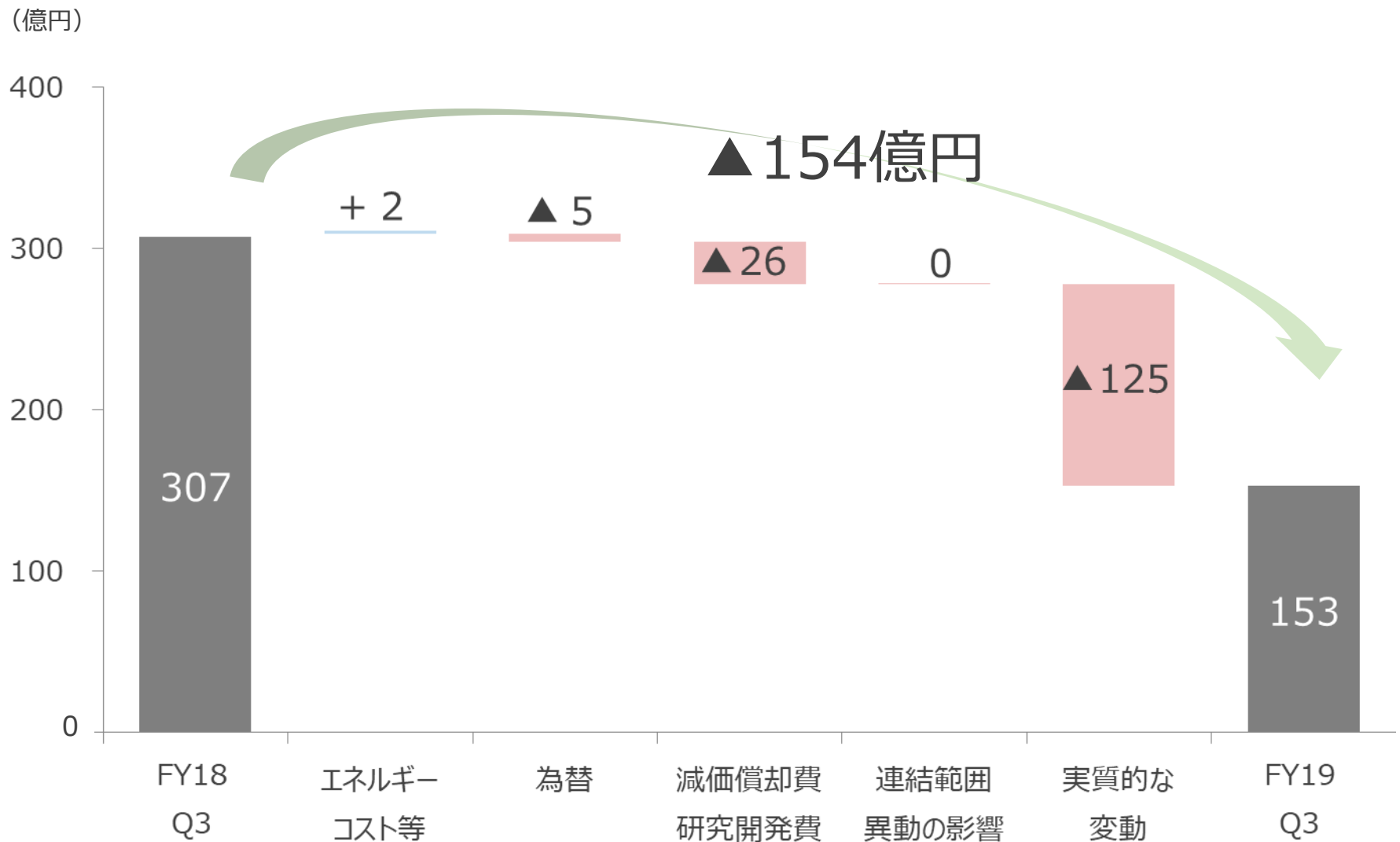
	FY18 実績	*FY19 前回予想	FY19 予想	前年比	前回予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	9,916	9,100	9,000	▲ 916	▲ 100
営業利益	408	260	200	▲ 208	▲ 60
(率)	4.1%	2.9%	2.2%	▲ 1.9	▲ 0.6
持分法投資損益	17	—	—	—	—
為替損益	▲ 11	—	—	—	—
経常利益	391	225	185	▲ 206	▲ 40
(率)	3.9%	2.5%	2.1%	▲ 1.9	▲ 0.4
特別損益	▲ 33	▲ 15	+28	+61	+43
法人税等	33	—	—	—	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	33	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	291	110	100	▲ 191	▲ 10
(率)	2.9%	1.2%	1.1%	▲ 1.8	▲ 0.1
銅建値 平均	747	666	677		
為替 平均	111	107	108		

*2019/11/5公表

2019年度Q3累計実績 – 売上高の増減要因（前年比）



2019年度Q3累計実績 – 営業利益の増減要因 (前年比)



2019年度Q3実績・通期予想 - セグメント別売上高および営業利益

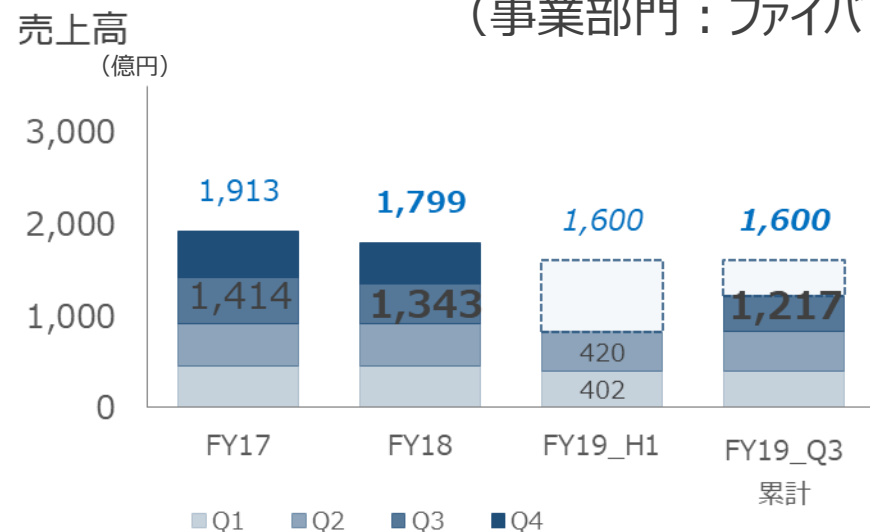
(単位：億円)

		Q3累計			通期				
		FY18 実績	FY19 実績	前年比	FY18 実績	*FY19 前回予想	FY19 予想	前年比	前回予想比
売上高	インフラ	2,124	2,041	▲ 83	2,880	2,750	2,750	▲ 130	+0
	情報通信ソリューション	1,343	1,217	▲ 126	1,799	1,600	1,600	▲ 199	+0
	エネルギーインフラ	781	823	+43	1,081	1,150	1,150	+69	+0
	電装エレクトロニクス	4,165	3,788	▲ 377	5,617	5,150	5,100	▲ 517	▲ 50
	自動車部品・電池	1,956	1,854	▲ 102	2,673	2,550	2,550	▲ 123	+0
	電装エレクトロニクス材料	2,209	1,934	▲ 275	2,944	2,600	2,550	▲ 394	▲ 50
	機能製品	1,192	879	▲ 314	1,493	1,200	1,150	▲ 343	▲ 50
	サービス・開発等	361	388	+27	486	500	500	+14	+0
	連結消去	▲ 455	▲ 333	+122	▲ 559	▲ 500	▲ 500	+59	+0
	連結合計	7,386	6,762	▲ 625	9,916	9,100	9,000	▲ 916	▲ 100
営業利益	インフラ	46	3	▲ 43	74	30	0	▲ 74	▲ 30
	情報通信ソリューション	83	2	▲ 81	98	30	0	▲ 98	▲ 30
	エネルギーインフラ	▲ 36	1	+38	▲ 24	0	0	+24	+0
	電装エレクトロニクス	139	100	▲ 39	195	155	140	▲ 55	▲ 15
	自動車部品・電池	92	74	▲ 18	135	120	115	▲ 20	▲ 5
	電装エレクトロニクス材料	47	26	▲ 22	60	35	25	▲ 35	▲ 10
	機能製品	119	54	▲ 64	135	80	70	▲ 65	▲ 10
	サービス・開発等	3	▲ 3	▲ 5	3	▲ 5	▲ 10	▲ 13	▲ 5
	連結消去	1	▲ 1	▲ 2	1	0	0	▲ 1	+0
	連結合計	307	153	▲ 154	408	260	200	▲ 208	▲ 60

*2019/11/5公表

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

(事業部門：ファイバ・ケーブル、ファイテル製品、ブロードバンドソリューション)

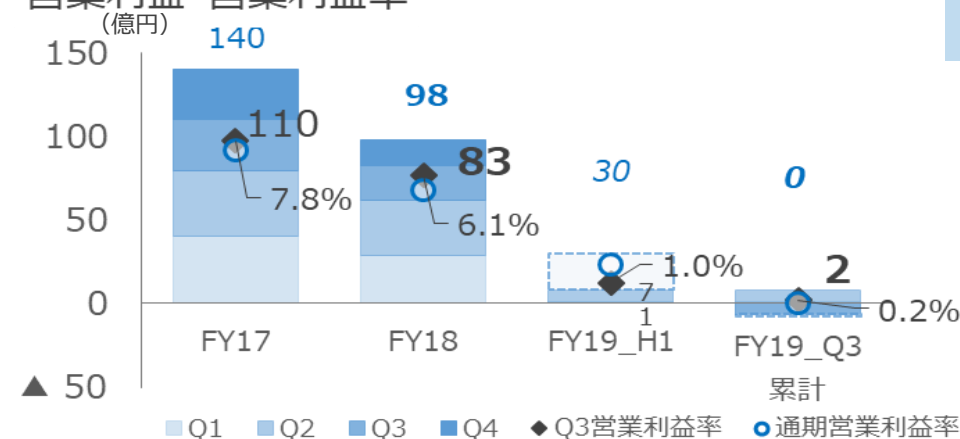


Q3累計営業利益：前年比 ▲81億円

□：増益要因 ■：減益要因

- 欧州・アジアを中心とする光ファイバ・ケーブル価格下落はあるものの安易には追随せず減収
- 北米光ケーブルの受注環境は良好だが、当社の生産性改善・増産対応に遅れ
- 研究開発費、償却費の増加
- デジタルコヒーレント関連製品は次世代品の量産対応が進み増収

営業利益・営業利益率



Q4予想

・：トピックス ✓：注カポイント

- ・ 北米光ケーブルは生産性改善・増産効果発現遅れ
- ・ 光ファイバ・ケーブル価格下落の影響は継続
- ・ デジタルコヒーレント関連製品の次世代品転換促進
- ✓ 光ファイバ・ケーブルのコスト競争力強化
- ✓ データセンタ向けなどで高機能ファイバ・超多心高密度ケーブル拡販加速
- ✓ 5Gネットワーク構築に向けた次世代製品の開発、ソリューション事業の推進

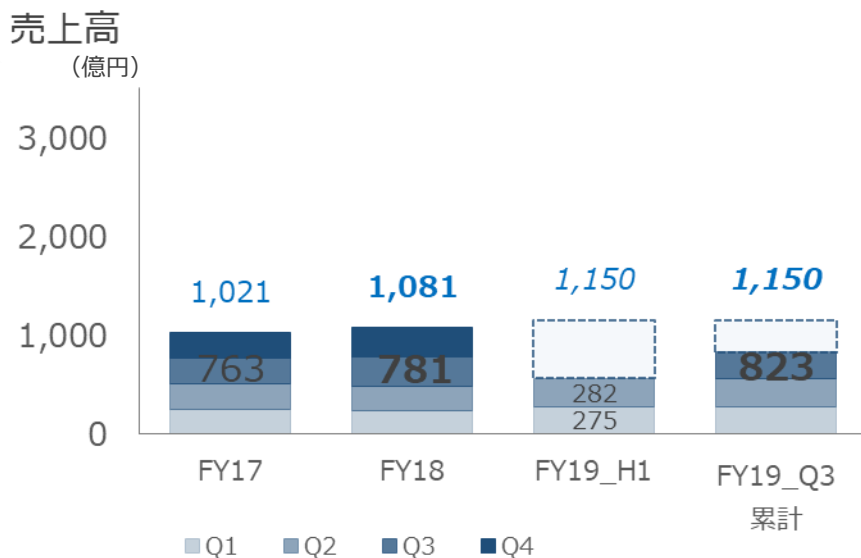
青：通期 売上・営業利益
黒：Q3累計 売上・営業利益

1-(2) インフラ (エネルギーインフラ)

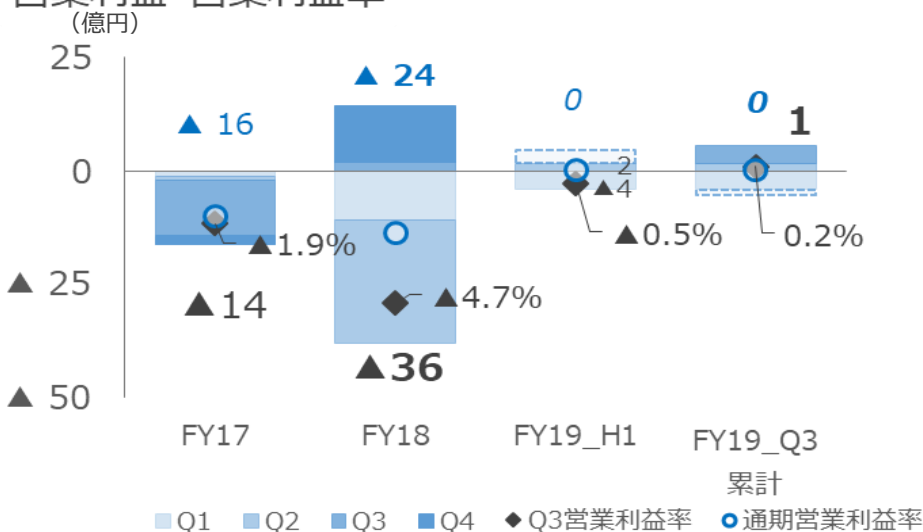
(事業部門：電力、産業電線・機器)

Q3累計営業利益：前年比 +38億円

□：増益要因 ■：減益要因



営業利益・営業利益率



青：通期 売上・営業利益
黒：Q3累計 売上・営業利益

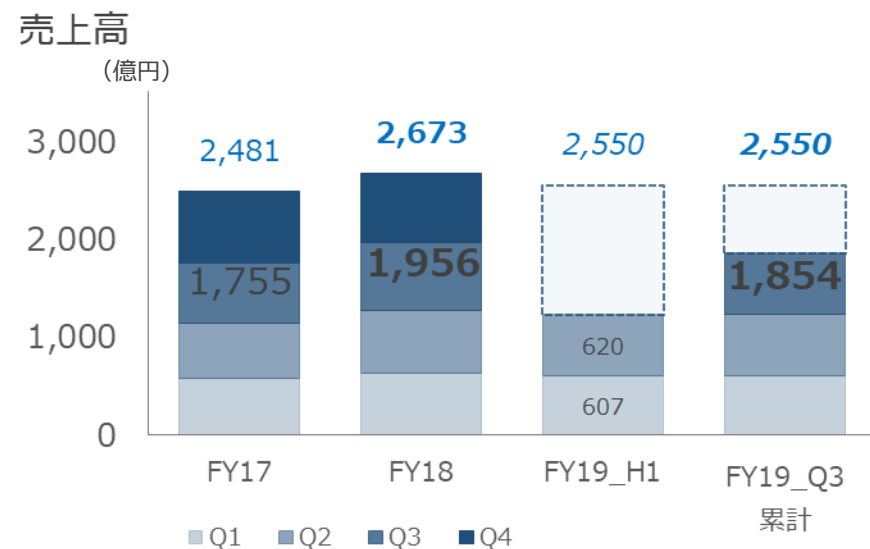
Q4予想

○：トピックス ✓：注力ポイント

- 9月の台風の影響で、電力事業の一部設備で一時稼働休止した影響はあるも、中国子会社の通期黒字化もあり、通期計画達成を見込む
- 国内超高圧・再生可能エネルギー案件の着実な需要取り込み
- 工事施工能力および海底線対応設備増強
- 生産性改善によるコスト低減
- 軽さ・柔らかさ等の特徴（施工性の良さ）を持ったアルミCVケーブルおよび部品の拡販

2-(1) 電装エレクトロニクス (自動車部品・電池)

(事業部門：自動車部品、電池)

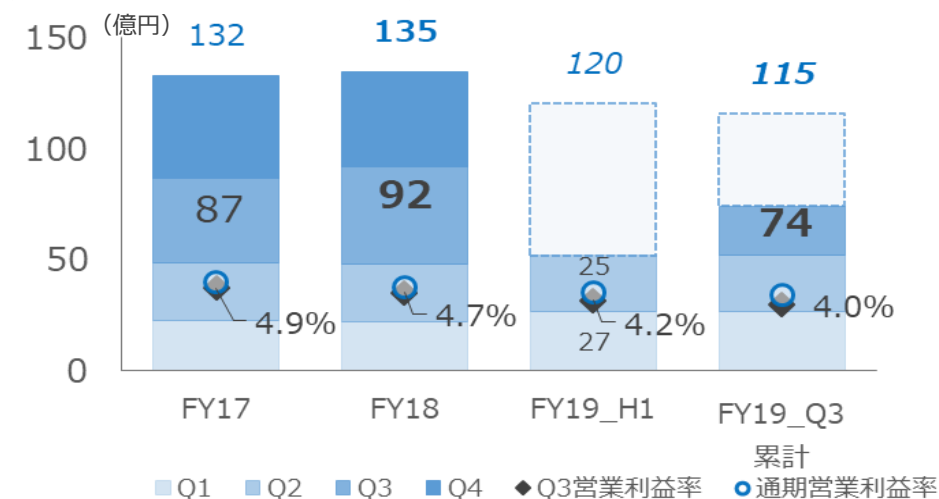


Q3累計営業利益：前年比 ▲18億円

□：増益要因 ■：減益要因

- Q2以降各地域でワイヤハーネスの売上減少
- 20年度以降の案件に向けた、研究開発費、償却費等の固定費増加

営業利益・営業利益率



Q4予想

●：トピックス ✓：注力ポイント

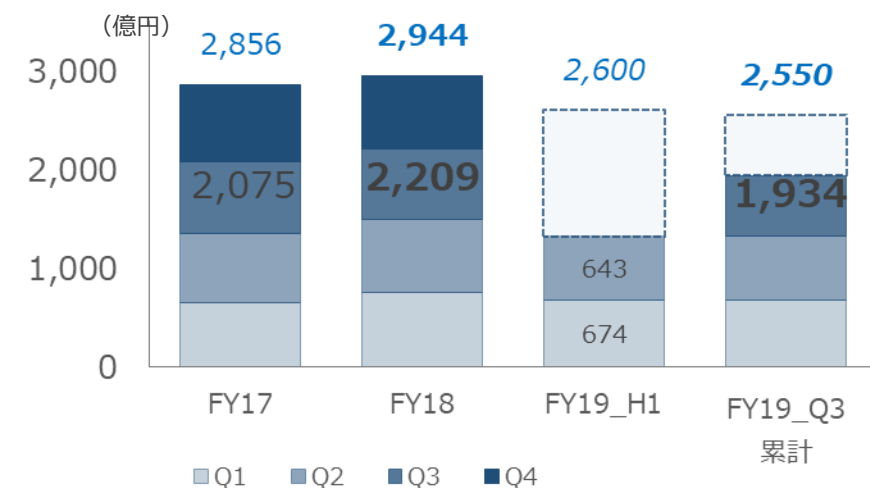
- 市場環境の厳しさは継続
- ✓ 電動化・自動運転化の進展による軽量化需要の積極的取り込み
- ✓ 北米向けワイヤハーネス拡大に向けたアジアでの増産投資の着実な実行
- ✓ 先進運転支援システム関連として、次期高精度レーダの新規受注獲得活動と、従来モデルの拡販および20年型高機能BSSの完成

青：通期 売上・営業利益
黒：Q3累計 売上・営業利益

2-(2) 電装エレクトロニクス (電装エレクトロニクス材料)

売上高

(事業部門：導電材、巻線、銅条・高機能材、銅管)



Q3累計営業利益：前年比 ▲22億円

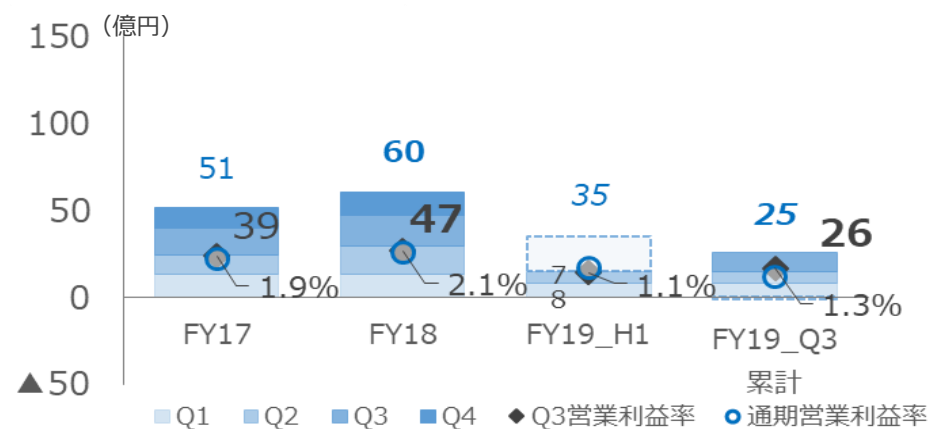
□：増益要因 ■：減益要因

- スマートフォンをはじめとするエレクトロニクス関連の需要低迷
- 巻線の電動車用途の売上は堅調

Q4予想

・：トピックス ✓：注カポイント

営業利益・営業利益率



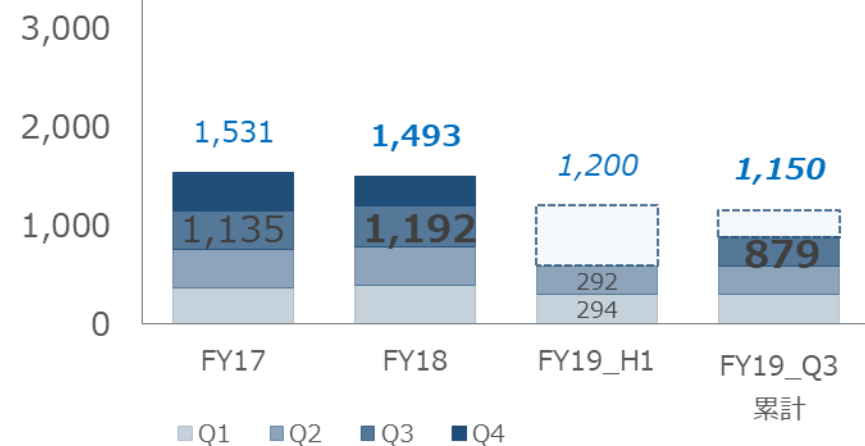
- ・ エレクトロニクス関連の需要低迷継続
- ・ 事業再編に関わる費用増加
- ✓ パワー半導体向けの耐熱無酸素銅条の拡販
- ✓ 電子機器の高機能化に対応したオリジナル合金の拡販
- ✓ 5G通信インフラ向けやサーバ用インダクタ向けに差別化した巻線の拡販
- ✓ 自動車用巻線のグローバルでの採用拡大

青：通期 売上・営業利益
黒：Q3累計 売上・営業利益

3 機能製品

売上高

(億円)



(事業部門：AT・機能樹脂、サーマル・電子部品、メモリーディスク、銅箔)

Q3累計営業利益：前年比 ▲64億円

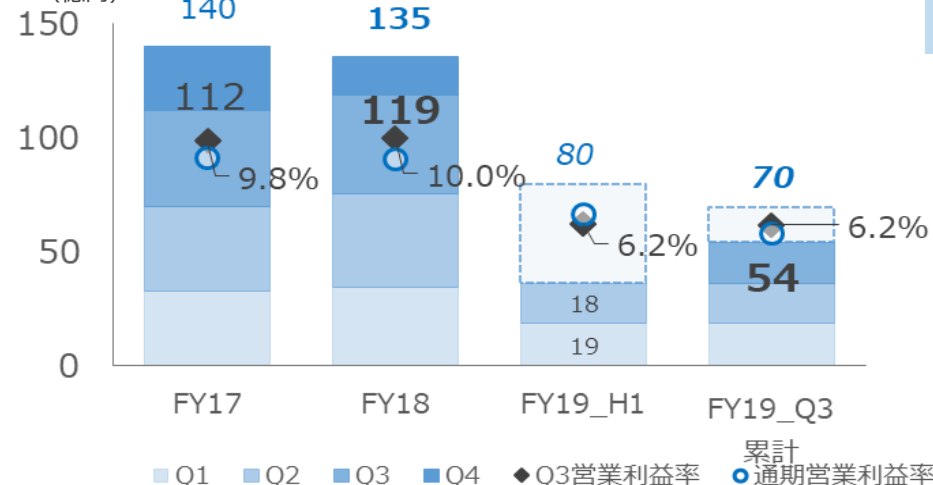
□：増益要因 ■：減益要因

- 火災の影響による銅箔の減収および、工場復旧に伴う費用増
- 好調であった前年と比較して、データセンタ、メモリ、スマートフォン等の需要低迷

□ 地中埋設用ケーブル保護管は堅調

営業利益・営業利益率

(億円)



Q4予想

・：トピックス ✓：注カポイント

- ・ データセンタ関連の需要は回復傾向
- ✓ データセンタ市場を中心に、新たな収益基盤となる次世代品の開発
- ✓ 新規市場開拓・新用途の提案
- ✓ さらなる生産性向上・市場対応力の強化

青：通期 売上・営業利益

黒：Q3累計 売上・営業利益

2019年度Q3実績 – 要約 B/S

(単位：億円)

	FY18Q4末	FY19Q3末	増減
	a	b	b-a
流動資産	4,205	3,973	▲ 232
現金及び預金	446	380	▲ 66
受取手形及び売掛金	2,193	1,992	▲ 202
たな卸資産計	1,229	1,324	+96
固定資産	3,975	4,168	+193
有形固定資産	2,294	2,496	+203
無形固定資産	122	141	+19
投資その他の資産	1,559	1,531	▲ 28
資産合計	8,180	8,142	▲ 39
流動負債	3,316	3,356	+40
固定負債	2,065	1,959	▲ 106
負債合計	5,381	5,315	▲ 66
株主資本	2,431	2,464	+33
その他の包括利益累計額	46	35	▲ 11
非支配株主持分	323	328	+5
純資産合計	2,799	2,826	+27
負債・純資産合計	8,180	8,142	▲ 39
有利子負債	2,460	2,612	+152
自己資本比率	30.3%	30.7%	+0.4
NET D/レシオ	0.81	0.89	+0.08

たな卸資産
96億円 増加

Q4以降売上計上予定のプロジェクト・工事案件等の影響

有形・無形固定資産

222億円 増加

設備投資増加の影響
154億円

海外子会社へのIFRS16号(新リース会計基準)適用
73億円

(単位：億円)

	FY18 Q3累計	FY19 Q3累計	前年比	*FY19 前回予想	FY19 予想	前回予想比
	a	b	b-a	c	d	d-c
設備投資額	321	371	+50	480	500	+20
減価償却費	197	217	+20	305	305	-
研究開発費	159	165	+6	230	230	-

*2019/11/5公表

※ 設備投資については、年間予想を見直し（災害復旧対応等を織り込み）

2020年度へ向けて

- ◆ 情報通信ソリューション事業の抜本的改善
- ◆ 資産効率を重視した経営による、注力事業の強化・低採算事業の改善
- ◆ グループ変革本部による経営基盤の強化

2020年度 営業利益イメージ

単位：億円		FY18 実績	FY19 予想	FY20 予想	前提
インフラ	情報通信ソリューション	98	0		光ファイバ・ケーブルのコスト競争力強化 データセンタ市場環境の回復
	エネルギーインフラ	▲24	0		国内外の地中線、海底線案件の着実な取り込み
電装 エレクトロニクス	自動車部品・電池	135	115		市況低迷継続 (新車種への納入により21年度以降の成長を見込む)
	電装エレクトロニクス材料	60	25		事業再編により一部事業が連結範囲外へ エレクトロニクス市場環境の回復
機能製品		135	70		データセンタ市場環境の回復

※ 基幹業務改革プロジェクト（経営管理の高度化・働き方改革）、新事業創出・事業化促進等の全社取組みを推進

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  ***Innovate***